

平成22年度日本小児外科学会
第7回定例理事会議事録

日 時：平成23年7月19日（金）10：00～14：00

場 所：TFTファッションタウンビル9階 研修室902

出席者：岩中 督（理事長）、田口智章（副理事長）、土岐 彰（理事・会長）、上野 滋（理事・副会長）、橋本 俊、濱田吉則、葦澤融司、前田貢作（以上理事）、伊川廣道、金子道夫、林 富（以上監事）、吉澤穰治（財務会計委員長）、越永従道（財務会計副委員長）、小室広昭（庶務委員長）、金森 豊（庶務副委員長）、鈴木淳一（庶務委員）、村上 聡、堀口裕輔（以上学会支援機構）

議 事：

1. 第7回定例理事会の議事録署名人は、土岐 彰理事、上野 滋理事とした。
2. 平成22年度第6回定例理事会議事録が承認された。

3. 報告事項

1) 総合調整委員会報告(田口副理事長)

田口副理事長より、以下の報告があり了承された。

- (1) 平成21年度および平成22年度の審議事項の総括として、以下項目が説明された。

平成21年度・・・小児外科専門医の更新要件、申請要件・倫理セミナーの義務化

平成22年度・・・小児がん外科専門医・日本小児外科学会認定登録医・指導医の更新条件・教育関連施設のありかた

- (2) 平成23年度の評議員会で、下記の件につき、提案をする。

- ①外科認定登録医についての内容説明
- ②小児外科認定登録医を作る予定
- ③上記を基に指導医の更新要件を改訂する予定

2) 理事長報告

岩中理事長より以下の報告があり、了承された。

- (1) 日本麻酔科学会からのお知らせ「公益社団法人移行の挨拶状」を受領した。
- (2) 日本製薬工業協会からの寄贈本「製薬協ニューズレターNo. 143～No. 144」を受領した。
- (3) 日本麻酔科学会からの寄贈本「Journal of Anesthesia Vol. 25No. 2～No. 3」を受領した。
- (4) 厚生労働省医薬食品局安全対策課からの寄贈本「医薬品・医療機器等安全性情報 No. 279～280」を受領した。
- (5) 日本化学療法学会からのお知らせ「公益社団法人移行の挨拶状」を受領した。
- (6) 日本医師会女性医師支援センターから「平成23年度女子医学生、研修医等をサポートするための会」の開催についての通信文を受領した。
- (7) 日本外科学会からの寄贈本「SURGERYTODAY Vol. 41No. 6～Vol. 41No. 7」を受領した。

- (8) 日本整形外科学会からのお知らせ「代表理事退任・就任挨拶状」を受領した。
- (9) National Clinical Database からの寄贈本「外科全手術症例数登録とその解析のための学会間ネットワーク構築に関する研究」を受領した。
- (10) 日本製薬工業協会からの冊子「製薬協ガイド 2011」を受領した。
- (11) 日本輸血・細胞治療学会からの通信文「代表理事退任・就任挨拶状」を受領した。
- (12) 東京医科歯科大学難治疾患研究所からの寄贈本「Annual Report 2011」を受領した。
- (13) 難病のこども支援全国ネットワークから冊子「がんばれ！ vol.127」を受領した。
- (14) 日本医療機能評価機構からの冊子「NEWS LETTER 2」を受領した。
- (15) 日本産科婦人科学会からのお知らせ「新役員体制と公益社団法人移行の挨拶」を受領した。
- (16) 日本医療機器産業連合会からの寄贈本「医療技術のアジアとの連携・交流拡大に向けた政策提言」を受領した。
- (17) 日本医学図書館協会からの寄贈本「日本医学図書館協会 80 年記念誌」を受領した。
- (18) 日本外科学会女性外科医支援委員会からアンケート調査依頼があり、回答内容につき報告された。

4. 審議事項

1) 第 48 回学術集会について（土岐会長）

土岐会長より報告があり、以下のように了承された。

会 期：2011年7月20日（水）～22日（金）

会 場：TFT 東京ファッションタウンビル（お台場）

会 長：土岐 彰（昭和大学医学部外科学講座小児外科学部門）

演題応募が628題あり、取下げも幾つかあるが、600題以上の発表予定である。

また、7月19日に評議員会懇親会、7月20日に会長招宴、7月21日に会員懇親会が予定されていることが報告された。

2) 総会・評議員会進行手順について

岩中理事長より、総会・評議員会進行手順について説明された。また、評議員会での議論の都合上、各種委員会報告についてなるべく手短かに報告いただくよう要望された。

3) 庶務委員会（小室庶務委員長）

小室庶務委員長より報告・提案があり、以下のように了承された。

会員動向について、平成 23 年 3 月末現在の会員数は、正会員 2,185 名（新入会：107 名、退会：58 名、資格喪失：96 名）、名誉会員 52 名（うち海外 9 名）、特別会員 58 名（うち海外 1 名）の計 2,295 名である旨、報告された。

また、平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月までの物故会員は品田佳秀、三富利夫、和田壽郎、本多憲児各先生の 4 名であることが報告された。

4) 財務会計委員会（吉澤委員長）

吉澤委員長より、平成 22 年度収支決算報告および平成 23 年度収支予算案につき説明があり、質疑応答の後、了承された。

なお、会員情報管理統合システム作成に伴う費用につき、NTT-PCに発注することとされ、今後システム仕様を確定すべく各担当委員会と具体的な部分を詰め、その上で費用確定を進めることとなった。

5) 各種委員会報告

a. 機関誌委員会（上野担当理事）

上野担当理事より報告があり、以下了承された。

上野担当理事より報告があり、以下のように了承された。

(1) 機関誌投稿論文の状況について

平成22年度（1～12月）の機関誌論文投稿数は、投稿総数68編、審査終了論文数は56編であり、51編が採用、5編が不採用、採用率91.1%となった。また、筆頭著者の所属は、外科・小児外科が68編であった。

電子メールによる投稿・査読状況は総投稿数68編中48件であった。

(2) 第46巻優秀論文について

福本弘二、望月響子両会員の論文を理事会に推薦し、承認された。

(3) PSI Japanese Issue 投稿論文

第47回学術集会に際し開催されたPSI publication committeeにおいて投稿論文43編のうち20編が採用された。

(4) 機関誌に関する諸問題の検討

①投稿規定の変更

和文投稿規定改訂し、以下の通りとした。

- ・規定「付」を削除した（学術集会号の巻の削除）。
- ・会告の字数を変更した。
- ・入稿締切日を学会ホームページに掲載することとした。
- ・例示（抄録）を訂正した。

英文投稿規定改訂し、以下の通りとした。

- ・native speakerによるチェックを求める。

②経費削減について

完全On line化は時期尚早だが、以下の通りとすることにより経費を削減した。

- ・ダイレクト刷版とする
- ・青紙を白紙とし、会告掲載体裁を変更する
- ・定款諸規則、専門医制度ガイドライン、指導医・専門医・認定施設名簿、役員名簿、役職名・委員会名の英訳はHP掲載のみとする（定款変更が必要）
- ・発行数を年間5号とする。

③査読審査記録書式変更

(5) その他

- ①佐伯守洋先生を物故者追悼文対象者として理事会に推薦した。
- ②第46巻第7号巻頭に、National Clinical Databaseのポスターを掲載した。
- ③第3回日本医学雑誌編集者会議(JAMJE)総会・日本医学会臨床部会利益相反委員会

/JAMJE 合同委員会に参加した。

④機関誌表紙 4 の利用について検討した。

⑤広告掲載に対する窓口が財務会計委員会になった。

⑥第 46 巻 6 号役員名簿（秋季シンポジウム委員）に誤りがあり、第 7 号に訂正とお詫びを掲載した。

b. 国際広報委員会（岩中理事長）

岩中理事長より、報告があり、了承された。

(1) HP の更新、改善について

学会 HP での情報提供をよりリアルタイムに UP するために、従来の「内容の更新のために公開前に理事および監事の承認を要す」という規則の緩和を提案し、「小児外科学会員のページの更新に関しては、国際広報担当理事および委員長の判断で更新できる」とした。

(2) WOFAPS 報告

昨年国際広報委員長北川が WOFAPS アジア代表に選出され、今年度はキューバ・インド・バルセロナのサミットと Executive board meeting に参加した。また、WOFAPS の HP を担当する Webmaster に順天堂大学の土井先生が新たに就任、WOFAPS scholarship の selecting committee に順天堂大学の山高篤行教授が就任している。

スタンフォード大学の Marilyn Butler がおこなっている Global pediatric surgery network (GPSN) は、APSA はじめ BAPS 等でも紹介され、神戸の PAPS でも紹介された。現在各国から協力者が参画しているが日本からは連先生が協力している。

(3) ISW 報告

震災後、横浜は余震もなく、放射能も安全であるので予定通りやる事が述べられた。

現状の演題採用率が 54%であり、もう少し採用率を上げたいと述べたが、この採用に関しては変更しないとの本部からの指示があった。

(4) 震災に際して緊急におこなわれた情報交換

会員各位の得られた情報をほかの会員に伝えたり情報を共有することで被災地の支援に役立てるべく、日本小児外科学会会員用 HP に震災用掲示板を立ち上げた。多くの方々が利用した。

東北地方太平洋沖地震の被災地、特に岩手県、宮城県及び福島県において、医療の必要性により転院希望のある患者さんに対応するため、厚生労働省医政局指導課より依頼された、「転院希望患者の受入窓口の情報提供」の調査を行い、受け入れ可能施設リストを HP に掲載した。

(5) 今後の活動

英文 HP に関して他学会の傾向を分析し現状の英文 HP を更新予定である。現在の英語版は 2006 年に日本在住の外国人患者のための情報提供を目的として作成されたが、今回の提案は、アカデミックな面で海外、特にアジアの小児外科医が興味をもつような情報を盛り込む必要性が出てきた。

c. 保険診療委員会（土岐担当理事）

土岐担当理事より、以下の報告があり了承された。

(1) 平成 24 年度医科診療報酬改正にむけての要望書については、以下内容となった。

技術新設)

小腸移植術（生体部分小腸移植術、移植用小腸採取術、同種死体小腸移植術）

要望内容：小腸機能不全患者に対する小腸移植

処置における小児加算の新設

要望内容：新生児 100%、3 歳未満 80%、6 歳未満 60%

鎮静を要する検査の管理料の新設

要望内容：小児における CT、MRI 等の管理料

鏡視下腫瘍試験切除術

要望内容：腹腔鏡下、胸腔鏡下の腫瘍生検

多発性小腸閉鎖多吻合術

要望内容：多発性小腸閉鎖症に対する根治手術

先天性食道狭窄症根治術（食道切除）

要望内容：先天性食道狭窄症に対する根治手術

技術改正)

小児科療養指導料の算定疾患の拡大

要望内容：二分脊椎など10疾患

在宅成分栄養経管栄養法指導管理の栄養剤適応拡大

要望内容：指定されている 4 剤以外の栄養剤も可とする。

胃・食道内 24 時間 pH 測定

要望内容：診療報酬点数の見直し（増点）

通則 7 の加算適応疾患の拡大

要望内容：肝移植など 27 術式

先天性気管狭窄症手術

要望内容：人工心肺装着に伴う診療報酬点数の見直し（増点）

(2) 外科系社会保険委員会連合（外保連）に関する活動

①術式名のコーディング

手術試案第 8 版に記載された各術式についてコーディング作業を行った。

②医療材料・医療機器の精緻化

医療材料・医療機器の試案第 8 版原案が完成し、今後第 9 版に向けて、引き続き、未調査（不明）や調査期間中データ無しの術式の実態調査が行われる予定である。

③E 群手術の再評価

先天性気管狭窄症手術、生体部分小腸移植術、同種死体小腸移植術の 3 術式を E 群に据え置くこととし、これら以外の 11 術式を D 群とすることを決定し、この旨を外保連に報告した。

(3) 日本小児期外科系関連学会協議会に関する活動

平成 24 年度医科診療報酬改定に向けて本協議会と調整が行われ、(1) に挙げた要望項目のうち、技術新設 4 項目と技術新設 5 項目につき、本協議会を通じて平成 23 年 6 月 8 日、日本小児総合医療施設協議会と連携して要望を厚生労働省に対して行った。

(4) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」における「留意すべき ICD コード」についての要望に関する提案

本学会会員より、平成 23 年度の DPC 改訂において、鼠径ヘルニアと急性虫垂炎のほとんどが「留意すべき ICD コード」とされているとの指摘があり、調査を行った。この結果、急性虫垂炎、そけいヘルニア、大腿ヘルニアに関連する計 7 個の ICD コードが詳細不明とすべきでないにも関わらず「留意すべき ICD コード」に含まれていることが判明し、これは病院機能係数Ⅱの「データ提出指数」にかかわる問題であるため、早急に修正を要望しなければならないとの結論に至り、関連学会と連携して厚生労働省に申し入れを行った。

d. 教育委員会（橋本担当理事）

橋本担当理事より以下の報告・提案があり、了承された。

(1) 卒後教育セミナー

第 27 回日本小児外科学会卒後教育セミナーを以下の通り開催する。

日 時：平成 23 年 7 月 22 日（金）、23 日（土）の 2 日間

会 場：東京ファッションタウンビル

世話人：土岐 彰（昭和大学医学部外科学講座小児外科学部門）

今回は 3 回シリーズの最終回にあたり、腫瘍及び関連領域が中心となる。今回のトピックスは胎児治療と腹腔鏡下脾摘術とした。

(2) 内視鏡手術セミナー

第 2 回日本小児外科学会内視鏡手術セミナーを以下の通り開催する。

日 時：平成 23 年 7 月 22 日（金）

会 場：東京ファッションタウンビル

(3) 学会ホームページの e-learning 改訂

今回の第 27 回卒後教育セミナーテキストの付録である動画を e-learning の項に載せる予定である。

(4) 動画配信について

利用者が閲覧し易いように、website 上に「動画配信コーナー」を設け、その中に委員会別のフォルダを配置する方針である。

卒後教育セミナー及び内視鏡手術セミナーの動画又はスライドを e-learning 教材として掲載する予定である。但し、内視鏡手術セミナーの動画に関しては、理事会の審議案件とする。

なお、動画配信については、会員専用（要パスワード入力）と非会員用（一般の方々）を設け、閲覧できる内容に制限を施す。

(5) マッチングシステムの現状

非会員研修医や医学生がマッチングシステムを自由に閲覧出来るように website の設定を変更した。

(6) 用語委員会について

日本医学会分科会医学用語委員会から協力要請のあった「日本医学会医学用語辞典和英（第3版）のオンライン辞典について」の周知につき、本学会会員にユーザーIDとパスワードを通知した。

e. 悪性腫瘍委員会（前田担当理事）

前田担当理事より、以下の報告があり了承された。

(1) 小児の外科的悪性腫瘍の登録と追跡調査の集計分析について

「小児の外科的悪性腫瘍，2009年登録症例の全国集計結果の報告」として機関誌47巻第1号に報告した。

また、初回登録より5年後の追跡調査結果を毎年集積しており、平成22年は2004年（平成16年）登録症例の追跡調査を行った。なお、今回は2001～2005年登録症例の追跡調査の集計を行うことになり、2013年（平成25年）に学会誌に報告の予定である。

(2) 登録率の改善について

登録率の改善のために、関東・甲信越地区を4地区に分割し、全国10地区センターで登録を開始した。その結果、関東地区の4地区分割効果によると考えられる登録率の改善が認められた。

(3) 本学会HPへの掲載

- ・「小児がん登録推移と登録のお願い」に、2009年症例を登録頂いた施設名を掲載予定である。
- ・「腫瘍登録症例数の経年変化」に掲載されている2002年～2008年登録症例に2009年登録症例を追加予定である。

(4) 腫瘍記載用紙の改訂について

病期分類、病理分類について、分析担当者の原案をもとに各腫瘍ごとに検討が行われ、新しい登録項目と新記載用紙を作成した。5年ごとの追跡調査の期間を考慮し、新記載用紙による登録は2011年登録（2012年集計）から始める予定である。

(5) 登録の電子化について

2006年の登録から電子化をすすめ、このシステムを各地区センターで使用している。システムファイルのバージョンアップを毎年繰り返しており、各地区の状況に応じて順次対応する方針としている。

また、来年度から作業が開始される2001-2005年登録症例の追跡調査においては、電子化されたファイルをベースとして地区センター業務を進めていく予定である。

(6) 日本小児がん学会の全数把握登録事業との連携

日本小児がん学会では、全数登録をめざして「小児がん全数把握登録事業」が行われており、平成21年12月1日からリニューアルしたweb登録システムが開始された。小児がん学会から本学会悪性腫瘍登録との協力依頼があり、全数把握登録で得られた

データを本学会悪性腫瘍登録の 1 次登録として使わせていただくことが検討されている。

(7) 年次登録・追跡調査のデータ解析による有効利用に関して

登録データの有効利用として、「スクリーニング休止後の神経芽腫の動向について」学会誌に発表済みのデータを解析し、2010 年 7 月開催の第 18 回日本がん検診・診断学会において米田が報告した。今後論文を予定している。

(8) 悪性腫瘍委員会の保管資料に関して

本委員会の保管資料の有効利用に関して、本学会が収集する臨床データの利用と共に、前田理事を委員長として新たにデータベース委員会を設置し継続審議としている。

2011 年 1 月から小児外科学会認定施設においても NCD (National Clinical Database) 登録が開始されたため、NCD 登録データを悪性腫瘍登録の 1 次登録として使用するという連携も検討中である。

(9) 小児がん認定外科医について

小児血液・がん専門医制度の一環として、小児がん認定外科医制度が今年度から開始される予定である。

f. 学術・先進医療検討委員会（濱田担当理事）

濱田担当理事より報告・提案があり、以下のように了承された。

(1) 学術集会演題集の作成（毎年追加作成）

第 46 回学術集会の演題集を HP に掲載し、第 47 回学術集会の演題集は現在入力中。

(2) ビデオライブラリー（デジタル化）の作成

学術集会のビデオセッションで発表された演題から座長と委員会メンバーによる一定基準で優秀ビデオを審査し、第 47 回（平成 22 年）学術集会については 29 題中の 10 題を選出した。掲載可能になり次第、順次 HP の会員ページから会員には無料で動画を視聴できるようにする。視聴のみ可能（ストリーミング方式）でダウンロードはできない。動画配信は（株）マイメドと契約、サーバー使用料は年間 30 万円。

(3) 文部科学省・厚生労働省・日本学術振興会科学研究費の申請及び採択状況調査

平成 21 年度分を HP に掲載し、平成 22 年度分は厚生労働科研についても調査した。

102 施設中 96 施設（回収率 94.1%）からの回答を HP に掲載した。

(4) 会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可（随時）

新規依頼に対して承認したアンケートは 8 件、承認したアンケート結果 2 件を HP に掲載した。

(5) 先進医療の情報収集および会員への情報提供

今までの 12 のプロジェクトを統廃合し、平成 22 年度から新たに 16 のプロジェクトを設定した。

g. 倫理・安全管理委員会（菫澤担当理事）

菫澤担当理事より以下の報告がありました。

(1) 医療倫理・安全管理講習会

第 3 回目講習会は、2010 年 6 月 18 日（金）に愛知県産業労働センターで開催され、

参加者は約 150 名ほどであった。

第 4 回目講習会を以下のとおり開催予定である。

日 時：2011 年 7 月 21 日（木）

会 場：TFT 東京ファッションタウンビル ホール 500

講 師：小林弘幸先生

テーマ：「外科医の危機管理学～今、何をすべきか！」

(2) 懲戒規定について

懲戒に関する日本小児外科学会定款、施行細則の整備を進めてきたが、外科学会顧問弁護士、日本小児外科学会所轄庁である東京都生活文化局より大筋は良いとの返答を得た。そこで今回の評議員会において懲戒規定の改正について討議する予定である。

(3) 利益相反小委員会について

日本小児外科学会利益相反に関する指針を小委員会で作成し、実際の運用が開始される前に小委員会から委員会として独立させるか等の検討を行う。なお、小委員会はワーキンググループ的機能を果たすものである。

(4) 小児外科関連の調査研究

小児外科勤務医を対象に「小児外科勤務医の勤務状況に関するアンケート調査」を理事会での承認を得た後、実施した。

h. 小児救急検討委員会（上野担当理事）

上野担当理事より以下の報告があり了承された。

(1) 東日本大震災に対する小児外科学会としての対応（大震災対応資料）

- ①HP 見舞文の掲載
- ②日本小児救急医学会 mailing list (ML) の日本小児外科学会への配信
- ③日本小児救急医学会からの支援要請への対応
- ④日本医師会からの JMAT 派遣への対応
- ⑤日本学術会議からの意見募集
- ⑥厚生労働省からの要請「転院希望患者の受け入れ窓口情報」の提供
- ⑦第 7 回日本小児医療政策研究会における学会活動報告
- ⑧HP への震災用掲示板の設置

(2) 「小児救急医療に関するアンケート」および「外科系小児救急患者受け入れに関する調査」結果を機関誌（第 46 巻 6 号）に掲載した。

(3) 「外科系小児救急患者受入状況のホームページ」情報更新の手続きについては年 1 回とし、年次報告にて受入状況をを確認する。

(4) PALS 講習会の実施とアンケート調査

第 48 回学術集会 PALS 講習会（平成 23 年 7 月 23 日、24 日）を開催予定である。また、第 47 回学術集会 PALS 講習会のアンケート調査を実施した。

(5) 「日本小児外科学会専門医取得のための小児救急研修に関する意識調査」の実施

小児外科専門医取得条件として小児救急医療実務の経験を求めることの妥当性を評価するため、指導医に対するアンケート調査をし、133 名からの返信、このうち 71 名から

フリーコメントの記載があった。

その結果を分析し、日本小児外科学会専門医取得のための小児救急研修に対する委員会からの提言が報告された。

(6) 小児救急関連会議関連会議への出席による情報の収集、行政へのアピール

- ・ 日本救急医学の小児救急特別委員会出席
- ・ 日本救急医学会小児救急初期診療コース開発 WG 参加
- ・ 小児救急連絡協議会出席
- ・ 小児救急医学会でアンケート結果発表
- ・ 小児外科学会近畿地方会市民公開講座について小児救急をテーマとして開催

i. データベース委員会 (前田担当理事)

前田担当理事より以下の報告があり了承された。

- (1) NCD に関する周知活動および症例登録システムのテスト入力を行った。
- (2) NCD 施設入力が 2011 年 1 月 4 日より開始され、本会専門医制度への対応の枠組みを 2011 年 3 月末に NCD へ要望し、現在調整中である。
- (3) NCD 運営委員会・専門医制度委員会合同会議において、症例登録の状況、各診療科に対する調査、利用者管理ウェブサイトの開設、専門医制度との連携について、利用者入力フォーマットの改訂、新規プロジェクト要望を進めていくこととなった。

6) 岩中理事長より、評議員会における理事長報告の内容につき説明があり、了承された。

7) 専門医制度委員会報告

黒田専門医制度庶務委員長より以下の報告があり了承された。

(1) 施設認定委員会審査結果報告

新規申請

- ・ 認定施設 申請 5 施設, 承認 5 施設
- ・ 教育関連施設 申請 7 施設, 承認 7 施設

更新申請

- ・ 認定施設 申請 14 施設, 承認 12 施設, 保留 1 施設, 却下 2 施設
(保留理由: 申請遅延、カリキュラム不足)
(却下理由: 新生児症例数不足、業績不足)
- ・ 教育関連施設 申請 3 施設, 承認 2 施設, 却下 1 施設 (却下理由: 症例数不足)

年次報告書 (2009 年分)

- ・ 審査件数 131 施設
- ・ 認定施設 88, 教育関連施設 42, 特定施設 1, 保留中施設 4

(2) 専門医認定委員会審査結果報告

指導医更新

- ・ 申請 37 名, 合格 37 名

指導医新規

- ・申請 10 名，合格 10 名

専門医更新

- ・申請 54 名，合格 52 名，却下保留 2 名
(保留理由：参加歴不足、年会費未納)

専門医新規

- ・申請 28 名，合格 25 名，却下 1 名，取下げ 2 名
(却下理由：ヘルニア手術不足)

- ・専門医筆記試験

国試方式 70 問 120 分 委員会方式 30 問 60 分

受験者 34 名 合格者 13 名 (38.2%)

8) 次期理事、次期監事、次期副会長選任の件

小室庶務委員長より、選挙の実施について説明があった。

以上

理事長 _____

理 事 _____

理 事 _____